



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 愛知時計電機株式会社
コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 廣一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記

TEL 052-661-5151
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,154	△3.2	2,263	△5.9	2,565	△2.8	1,625	△5.3
25年3月期	44,566	8.8	2,403	△14.1	2,638	△9.9	1,717	18.0

(注) 包括利益 26年3月期 2,051百万円 (△21.5%) 25年3月期 2,614百万円 (52.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.66	31.49	8.3	5.9	5.2
25年3月期	36.44	36.31	9.5	6.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,597	20,008	45.2	383.19
25年3月期	43,787	20,103	45.0	384.07

(参考) 自己資本 26年3月期 19,685百万円 25年3月期 19,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,071	△1,316	△806	5,333
25年3月期	1,184	△3,265	2,439	5,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	441	24.7	2.4
26年3月期	—	5.50	—	4.50	10.00	513	31.6	2.6
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.7	

平成26年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当4円50銭、記念配当1円です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△1.1	590	13.7	670	△5.6	350	15.0	6.81
通期	43,300	0.3	2,640	16.7	2,800	9.2	1,730	6.4	33.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	51,400,000 株	25年3月期	51,400,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	28,504 株	25年3月期	64,751 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	51,340,851 株	25年3月期	47,118,862 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	40,132	△1.3	2,138	11.9	2,392	10.4	1,603	5.9
25年3月期	40,680	7.1	1,911	△20.9	2,166	△16.1	1,514	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	31.23	31.06
25年3月期	32.14	32.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,298	19,861	46.8	385.53
25年3月期	41,442	18,431	44.4	358.24

(参考) 自己資本 26年3月期 19,805百万円 25年3月期 18,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成26年5月28日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 1
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 3
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 5
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 7
(継続企業の前提に関する注記)	1 7
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	1 7
(会計方針の変更)	1 7
(セグメント情報)	1 8
(1株当たり情報)	1 8
(重要な後発事象)	1 8
5. その他	1 9
役員の異動	1 9
【ご参考】 事業部門別売上高比較表	2 1

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和政策の効果により、円安・株高の基調が継続する中で、企業業績や雇用情勢には改善傾向が見られるなど、景気は回復基調を継続いたしました。しかしながら、足もとの経済情勢は、円安に伴う輸入原材料の価格上昇や消費税増税後の消費の冷え込みによる国内景気の腰折れ懸念も存在し、さらに、新興国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れリスクなどもあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、平成26年3月期を通しては、民間設備投資、新設住宅着工数、公共関連投資などの指標はいずれも回復、拡大傾向にありましたが、当第4四半期に入りやや鈍化傾向となり、マクロ面のプラス効果の当社グループ事業に対する寄与度は、限定的なものにとどまりました。加えて、ガス・水道メーターなど基盤事業におきましては、後述の通り、需要サイクルや価格競争、原材料価格等の外部環境の変化もあり、予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、前年度からスタートした5ヵ年計画、Aichiグループ「中期経営計画2016」に掲げた3つの基本戦略の実行に努力してまいりました。まず「基盤事業の収益向上」につきましては、生産拠点の再構築や新生産管理システムの導入など、これまでのものづくり改革施策の定着により、収益構造の変革を推し進めてまいりました。また、成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」に向けて、当社のコアである計測技術を活かした電磁式流量計や超音波式流量計を中心に、海外市場や民需市場への販路及び需要の拡大に取り組んでまいりました。さらに、「経営力の強化」に関しましては、財務体質の強化、スリムな経営体質、当社グループ全体のマネジメント強化などを図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.2%減収の431億5千4百万円となりました。利益面につきましては、コストダウン等の諸施策を推進し一定の成果を上げたものの、減収や価格競争の影響に販売費及び一般管理費が増加したことも重なり、営業利益は前期比5.9%減益の22億6千3百万円、経常利益は円安効果で営業外収支が好転したものの、前期比2.8%減益の25億6千5百万円にとどまりました。また、特別損益として、本社工場への生産集約化に伴う遊休不動産の売却や投資有価証券売却益を特別利益に計上し、新社屋移転に伴う一時費用などを特別損失として計上しました。これにより特別収支は好転しましたが、法人税法改正による繰延税金資産の取崩しなど税金費用が増加したことから、当期純利益は、前期比5.3%減益の16億2千5百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は前期比3.1%減の430億9千1百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

都市ガス関連機器は、主力のガスメーターを中心に堅調に推移し、また、海外市場への拡販も積極的に展開いたしました。しかし、L P ガス関連機器は、家庭用プロパンガスメーターが需要サイクルのボトム期を迎え、市場全体の需要が減少しているため、大幅な減収となりました。この結果、売上高は前期比 5.6%減の 188 億 4 千 3 百万円となりました。

水道関連機器

価格競争が一段と激化するとともに、原材料価格が高騰するなど厳しい事業環境が続きました。採算を重視した受注活動を進めるとともに、収益確保に向けて更なるコストダウンの実施や差別化商品の拡販等、競争力強化施策を推し進めました。また、海外市場への拡販も一定の成果を上げました。この結果、売上高は前期比 6.3%減の 167 億 6 千 7 百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や、超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進め、さらに海外市場への拡大にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前期比 8.6%増の 22 億 4 千 9 百万円となりました。

計 装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。そうした施策の成果が、平成 25 年 3 月期に引き続き顕著に現れており、売上高は前期比 14.4%増の 52 億 3 千 1 百万円となりました。

(特機関連事業)

特 機

工作機械のメンテナンス業務を当期から他社に移管したため、売上高は精機関係のみの 6 千 2 百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新興国経済の動向は依然不透明であり、また、国内経済においても景気は緩やかな回復傾向が続くものの、消費税増税の影響による個人消費の抑制や、円安に伴う原材料価格の上昇等の影響が懸念されており、その先行きは楽観できない状況にあると予想されます。

当社といたしましては、このような経営環境の中で、引き続き「中期経営計画 2016」の目標達成のために、コスト競争力の一層の強化、グローバル市場への大幅な飛躍、コア技術を活かした各種センサーによる新事業、新市場開拓など一連の施策を推し進めるとともに、国内外のものづくり体制を進化させ、基盤事業を盤石化することにより、基本戦略を実現させるよう、一層努力を続けていく所存です。

次期の業績につきましては、売上高は 433 億円（前期比 0.3%増）、営業利益は 26 億 4 千万円（前期比 16.7%増）、経常利益は 28 億円（前期比 9.2%増）、当期純利益は 17 億 3 千万円（前期比 6.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、現金及び預金や売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、264億4千7百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が増加しましたが、退職給付会計基準等の適用により前払年金費用が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、171億4千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、435億9千7百万円となりました。

負債

負債は、退職給付に係る負債が増加しましたが、仕入債務や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、235億8千8百万円となりました。

純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や当期純利益の計上がありましたが、退職給付に係る調整累計額の計上があり、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、200億8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払いなどによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて39億9千6百万円の収入があり、20億7千1百万円の収入（前期比8億8千7百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、13億1千6百万円の支出（前期比19億4千8百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、8億6百万円の支出（前期比32億4千6百万円の収入減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比2億2千6百万円増加の53億3千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率(%)	42.9	41.8	45.0	45.2
時価ベースの自己資本比率(%)	37.8	37.3	31.1	34.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.3	10.3	7.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.9	7.9	12.5	22.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、計測器関連事業を中心として、公共的な投資に関わりの深い事業を行っており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保が必要です。そのため、財務の安定と長期の成長を目指しながら、配当についても安定的でかつ利益成長に応じた株主還元を目指してまいります。当面は、安定配当を継続しつつ、財務及び投資計画などを勘案した上で、業績に応じて30%程度の配当性向を目途に株主還元を行っていく方針であります。

当期の配当金は、上記の方針と当期の業績を勘案した結果、期初予想と同じ、中間配当5円50銭（普通配当4円50銭、記念配当1円）に期末配当4円50銭を加えた年間10円の配当を予定しております。また次期につきましては、利益配分に関する基本方針と業績予想に基づき、中間配当5円、期末配当5円の年間10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 10 社及び関連会社 3 社で構成され、計測器関連事業（ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装）及び特機関連事業の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

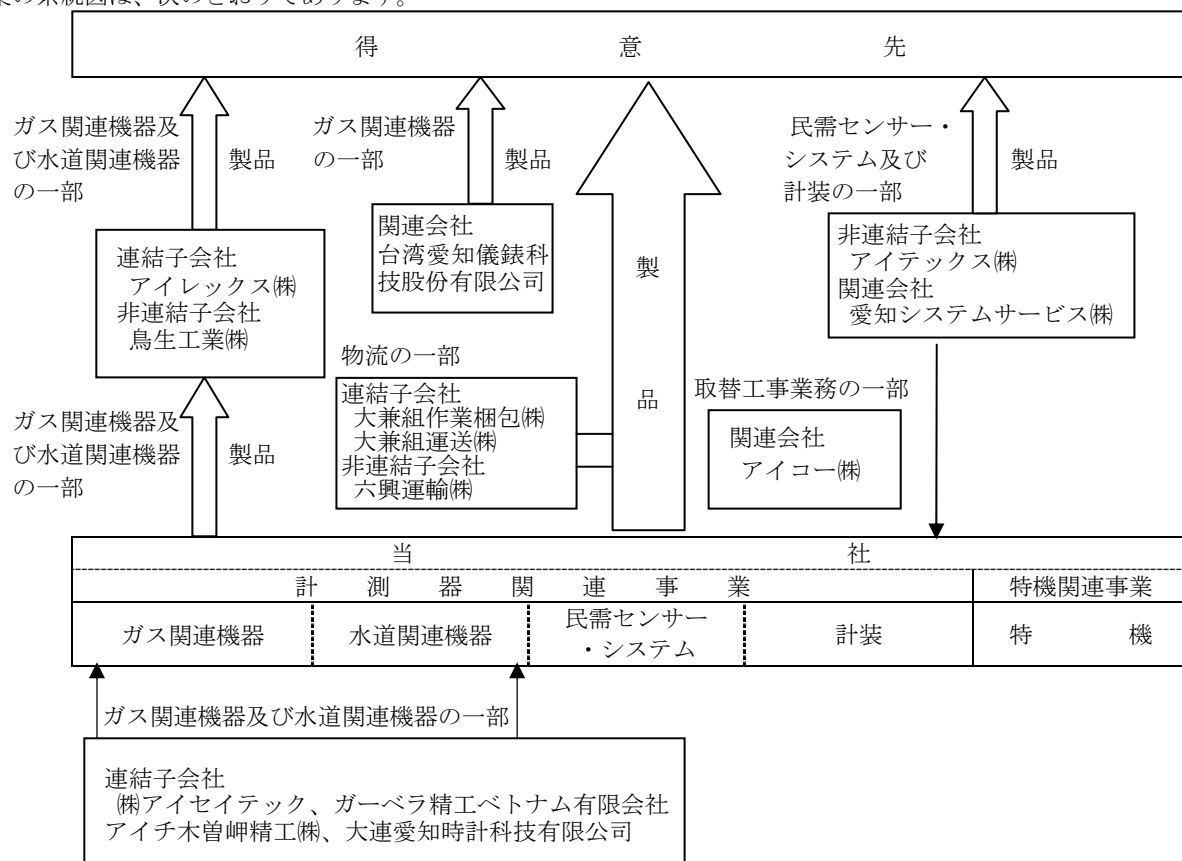
計測器関連事業	ガス関連機器	……	都市ガス用メーター、ＬＰガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器	……	各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム	……	工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計 装	……	官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
特 機関連事業	特 機	……	精密金型等

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び水道関連機器	...	当社が製造及び販売を行うほか、製造の一部については連結子会社㈱アイセイテック及びびアイチ木曾岬精工㈱に委託し、販売の一部については連結子会社アイレックス㈱及び非連結子会社鳥生工業㈱を通じて行っております。また、台湾において関連会社台湾愛知儀錶科技股份有限公司が製造及び販売を行っております。さらに、ベトナムにおいて連結子会社ガーベラ精工ベトナム(有)が水道関連機器部品の製造を行い、中国において連結子会社大連愛知時計科技有限公司が大型水道メーターの製造を行っております。なお、取替工事業務の一部を、関連会社アイコー㈱が行っております。
特 機関連事業	特 機	...	当社が製造、修理及び販売を行っております。
	民需センサー・システム及び計装	...	当社が製造及び販売を行っております。製造及び販売の一部については非連結子会社アイテックス㈱及び関連会社愛知システムサービス㈱が行っております。

当社グループの製品の荷造梱包については連結子会社大兼組作業梱包(株)が主として行い、輸送の一部については連結子会社大兼組運送(株)及び非連結子会社六興運輸(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、センサーを核としてシステム、サービスをお客様に提供することにより社会生活・産業の発展に貢献し、お客様や社会の信頼を得て永続的に発展できるよう努力いたしております。

当社は「経営革新」と「経営体質の転換」を経営方針として、この推進と定着に取り組んでおります。事業環境が激しく変化するこの時代を勝ち抜くためには、お客様に十分満足いただける商品をタイムリーに提供していくことが、欠くことのできない必要条件であります。そのため、開発・製造・販売をはじめとして全部門が、環境変化に機敏に対応すべく「スリムで強靱な経営体質」への転換を図るとともに、経営資源を有効活用するため、「選択と集中」に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、「基盤事業の強化」と「成長へのチャレンジ」を目指し、2013 年 3 月期を初年度とする『中期経営計画 2016』を策定いたしました。

ーミッションー 当社のミッション（使命）は、次の通りです。

「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、「スマート社会に貢献するテクノロジー」を磨き、お客様の「新しい価値を創造し、提供し続ける」ことで、社会に貢献する。

ービジョン 2016ー 当社の目指すべき姿として3つの目標を設定いたしました。

- ・基盤事業を強化し、「安心・安全・快適」なライフラインの実現に貢献する。
- ・「はかる技術」「スマート技術」「ソリューション」をキーワードに、新しい価値を生み出す商品を提供する。
- ・企業活動におけるE S G（環境・社会・ガバナンス）を尊重し、社会に愛され、必要とされる会社を目指す。

ー数値目標ー

- ・株主資本利益率（ROE）は5年間を通して8%以上を確保し、2017 年 3 月期には 10%以上の収益性を目指す。
- ・配当性向は5年間の平均で30%以上を目標とする。
- ・2017 年 3 月期の業績目標として、売上高 500 億円、経常利益 40 億円を目指す。

ー基本戦略ー 「ビジョン 2016」を実現するため、以下の3つを基本戦略といたします。

- ・基盤事業の収益向上
- ・市場拡大・新規事業へのチャレンジ
- ・経営力の強化

ー経営戦略ー 上記の基本戦略に関して、以下のような具体的な戦略を実践してまいります。

「基盤事業の収益向上」に関しましては、水道・ガスメーター関連分野での競争力の強化として、品質・コスト・ラインアップなどの競争力を向上させ、市場での優位性を維持するとともに、国内外の環境変化に柔軟に対応し、高付加価値商品（製品・システム）やサービスを提供します。また、「ものづくり体制」の強化として、海外生産拠点拡充や生産管理システムの一新など、コストダウンと短納期化を推進します。

「市場拡大・新規事業へのチャレンジ」に関しましては、海外市場への拡大として、水道・ガスメーター分野はパートナーとの関係を深め、実績を積み上げるとともに、小型電磁流量センサーを武器に、海外メー

カーへのマーケティングを積極的に展開します。また、海外水ビジネス等の新規事業は、パートナーとの協力体制の構築に努め、事業化を目指します。

さらに、民需市場への拡大として、国内工場ユーティリティ分野（水、ガス、空気等の適正管理）では、省エネの商品群を充実させ、システム・ソリューション分野では、自社のセンサー技術を活かし、次世代商品群を構築、エネルギー監視の新市場と農業市場は、情報収集と参入準備を進めます。また、超音波・電磁応用技術等のコア技術を進化させ、外部の研究機関との関係強化等により、独自性のある商品ラインアップを拡充します。

「経営力の強化」に関しましては、CSRを意識した透明性の高い経営の実践と内部統制システムの実効性向上として、社外広報・情報発信を促進し、透明度を高め、社会の認知度向上を目指し、コンプライアンス及びCSRの意識を高め、品格を持った企業風土を構築します。また、要員の最適配置、業務の効率化などによって、生産性を向上させるとともに、サプライチェーン・マネジメントの見直しにより、収益力の向上を目指し、スリムな経営体質への転換を図ります。そして、グループ全体での経営管理の一元化を推進し、効率的なグループ会社運営を推進し、グループ全体のマネジメント強化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299	5,560
受取手形及び売掛金	12,210	12,502
有価証券	36	80
製品	836	858
仕掛品	6,297	6,392
原材料及び貯蔵品	205	246
繰延税金資産	681	606
その他	633	202
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	26,197	26,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,875	4,372
機械装置及び運搬具（純額）	1,159	1,402
土地	1,240	1,228
リース資産（純額）	196	184
建設仮勘定	2,202	251
その他（純額）	125	301
有形固定資産合計	6,799	7,740
無形固定資産		
リース資産	242	182
その他	32	28
無形固定資産合計	275	210
投資その他の資産		
投資有価証券	7,005	7,149
長期貸付金	164	32
前払年金費用	1,962	-
退職給付に係る資産	-	188
繰延税金資産	492	1,017
その他	929	830
貸倒引当金	△38	△21
投資その他の資産合計	10,515	9,198
固定資産合計	17,590	17,149
資産合計	43,787	43,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,708	5,925
電子記録債務	-	699
短期借入金	3,559	2,421
1年内返済予定の長期借入金	4,703	321
リース債務	173	164
未払法人税等	827	821
未払費用	2,078	1,941
役員賞与引当金	45	40
その他	806	552
流動負債合計	18,901	12,889
固定負債		
長期借入金	255	5,669
リース債務	287	220
退職給付引当金	4,090	-
退職給付に係る負債	-	4,666
資産除去債務	5	5
その他	145	136
固定負債合計	4,783	10,698
負債合計	23,684	23,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	313	311
利益剰余金	14,180	15,218
自己株式	△18	△7
株主資本合計	17,693	18,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008	2,325
為替換算調整勘定	14	148
退職給付に係る調整累計額	-	△1,530
その他の包括利益累計額合計	2,023	943
新株予約権	40	56
少数株主持分	345	267
純資産合計	20,103	20,008
負債純資産合計	43,787	43,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	44,566	43,154
売上原価	34,263	32,539
売上総利益	10,303	10,614
販売費及び一般管理費	7,899	8,350
営業利益	2,403	2,263
営業外収益		
受取配当金	131	144
為替差益	166	215
その他	162	199
営業外収益合計	459	559
営業外費用		
支払利息	94	92
その他	130	165
営業外費用合計	225	257
経常利益	2,638	2,565
特別利益		
固定資産売却益	43	326
投資有価証券売却益	-	201
環境対策費戻入益	-	38
特別利益合計	43	565
特別損失		
投資有価証券評価損	13	100
移転関連費用	-	189
特別損失合計	13	289
税金等調整前当期純利益	2,668	2,841
法人税、住民税及び事業税	972	1,024
法人税等調整額	△90	216
法人税等合計	882	1,240
少数株主損益調整前当期純利益	1,785	1,600
少数株主利益	68	△25
当期純利益	1,717	1,625

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,785	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790	317
為替換算調整勘定	37	133
その他の包括利益合計	828	451
包括利益	2,614	2,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,545	2,076
少数株主に係る包括利益	68	△25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	93	12,883	△17	15,299
当期変動額					
新株の発行	878	219			1,097
剰余金の配当			△420		△420
当期純利益			1,717		1,717
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	878	219	1,296	△0	2,393
当期末残高	3,218	313	14,180	△18	17,693

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,217	△23	—	1,194	18	283	16,796
当期変動額							
新株の発行							1,097
剰余金の配当							△420
当期純利益							1,717
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	790	37	—	828	22	62	913
当期変動額合計	790	37	—	828	22	62	3,307
当期末残高	2,008	14	—	2,023	40	345	20,103

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	313	14,180	△18	17,693
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△513		△513
当期純利益			1,625		1,625
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		10	7
連結範囲の変動			△71		△71
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,038	10	1,047
当期末残高	3,218	311	15,218	△7	18,741

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,008	14	—	2,023	40	345	20,103
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△513
当期純利益							1,625
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							7
連結範囲の変動							△71
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	317	133	△1,530	△1,079	15	△78	△1,142
当期変動額合計	317	133	△1,530	△1,079	15	△78	△94
当期末残高	2,325	148	△1,530	943	56	267	20,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,668	2,841
減価償却費	920	1,155
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	100
前払年金費用の増減額 (△は増加)	71	1,962
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58	△4,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△1,928
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	4,040
受取利息及び受取配当金	△136	△148
支払利息	94	92
為替差損益 (△は益)	△104	△54
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△29	△302
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△201
売上債権の増減額 (△は増加)	183	△229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△499	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△678	△10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45	111
その他	△232	△215
小計	2,287	3,044
利息及び配当金の受取額	136	148
利息の支払額	△96	△88
法人税等の支払額	△1,142	△1,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184	2,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△29	△34
有価証券の売却及び償還による収入	65	28
有形固定資産の取得による支出	△2,759	△1,862
有形固定資産の売却による収入	86	449
投資有価証券の取得による支出	△198	△174
投資有価証券の売却による収入	-	229
子会社株式の取得による支出	-	△14
その他	△429	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,265	△1,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,950	△1,138
長期借入れによる収入	-	6,003
長期借入金の返済による支出	-	△4,969
ストックオプションの行使による収入	-	0
株式の発行による収入	1,082	-
リース債務の返済による支出	△166	△181
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△420	△513
少数株主への配当金の支払額	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,439	△806
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	486	48
現金及び現金同等物の期首残高	4,620	5,106
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	178
現金及び現金同等物の期末残高	5,106	5,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

連結子会社名 (株)アイセイテック、大兼組作業梱包㈱、大兼組運送㈱、アイレックス㈱
 ガーベラ精工ベトナム有限会社、大連愛知時計科技有限公司
 アイチ木曽岬精工㈱

非連結子会社数 3社

非連結子会社名 アイテックス㈱、鳥生工業㈱、六興運輸㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（アイテックス㈱、鳥生工業㈱、六興運輸㈱）及び関連会社（アイコー㈱、愛知システムサービス㈱、台湾愛知儀錶科技股份有限公司）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付にかかる負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る資産が188百万円、退職給付に係る負債が4,666百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,530百万円減少し、少数株主持分が8百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は29.62円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	384.07 円	383.19 円
1株当たり当期純利益金額	36.44 円	31.66 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.31 円	31.49 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	1,717 百万円	1,625 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益金額	1,717 百万円	1,625 百万円
普通株式の期中平均株式数	47,118 千株	51,340 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	172 千株	276 千株
(うち新株予約権)	(172 千株)	(276 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	20,103 百万円	20,008 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	386 百万円	323 百万円
(うち新株予約権)	(40 百万円)	(56 百万円)
(うち少数株主持分)	(345 百万円)	(267 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	19,716 百万円	19,685 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,335 千株	51,371 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動 (平成 26 年 6 月 27 日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任予定取締役

松原 秀式 (現 理事 営業統括本部長付)

2. 退任予定取締役

大橋 光雅 (現 取締役 常務執行役員 営業統括本部副統括本部長)

※ 当社連結子会社アイレックス㈱の副社長に就任予定

また、当社は、本日開催の取締役会において、取締役、執行役員制度の改正について決定し、併せて下記の取締役、執行役員候補者を内定いたしました。なお、異動につきましては、平成 26 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会及び株主総会後の取締役会にて決定いたします。

(1) 取締役、執行役員制度の改正

指揮命令の統一による業務執行の明確化とスピードアップを目的に、代表取締役以外はすべて役付きを外して取締役とする一方、執行役員は、社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員のランク付けを行います。

(2) 異動案 (平成 26 年 6 月 27 日付)

	新	旧	氏 名
取 締 役	取締役 専務執行役員	専務取締役 専務執行役員	中邨 知成
	取締役 常務執行役員	常務取締役 常務執行役員	小野田晋也
	取締役 常務執行役員	常務取締役 常務執行役員	大西 和光
	取締役 上席執行役員	取締役 常務執行役員	杉野 和記
	取締役 上席執行役員	取締役 常務執行役員	高須 宏之
	取締役 上席執行役員 (新任)	理 事	松原 秀式
	アイレックス㈱副社長	取締役 常務執行役員 (退任)	大橋 光雅
執 行 役 員	上席執行役員	常務執行役員	田中 聡明
	上席執行役員	常務執行役員	湯澤 功
	上席執行役員 (昇格)	執行役員	溝脇 功
	上席執行役員 (昇格)	執行役員	星加 俊之
	執行役員 (新任)		辻 憲史
	執行役員 (新任)		安井 博司
	執行役員 (新任)		伊藤 高則
	理 事	常務執行役員 (退任)	田中 保
	理 事	常務執行役員 (退任)	吉村 成一
	嘱 託	常務執行役員 (退任)	徳永 次郎
	嘱 託	執行役員 (退任)	金内 廣

(3) 取締役、監査役、執行役員の新体制について（平成 26 年6月 27 日付）

【取締役】	代表取締役会長		鈴木 登
	代表取締役社長	社長執行役員	神田 廣一
	取締役	専務執行役員 生産担当	中邨 知成
	取締役	常務執行役員 管理担当	小野田 晋也
	取締役	常務執行役員 営業担当（兼）営業統括 本部長	大西 和光
	取締役	上席執行役員 管理本部長	杉野 和記
	取締役	上席執行役員 技術担当（兼）社長付改 革推進担当	高須 宏之
	取締役	営業統括本部副統括本部長	松原 秀式
【監査役】	常勤監査役		多羅尾 洋
	常勤監査役		佐藤 二三夫
	監査役（非常勤）		岡谷 篤一
	監査役（非常勤）		佐伯 卓
【執行役員】	上席執行役員	営業統括本部福岡支店長	田中 聡明
	上席執行役員	生産統括本部長	湯澤 功
	上席執行役員	生産統括本部産業機器製造部長	溝脇 功
	上席執行役員	生産統括本部副統括本部長（兼）ガス機 器製造部長	星加 俊之
	執行役員	品質保証本部長	天田 義孝
	執行役員	営業統括本部大阪駐在	大宮 正義
	執行役員	営業統括本部公共 S S 営業本部長	中水 準二
	執行役員	社長付改革推進担当（兼）生産統括本部 副統括本部長	大日方敏之
	執行役員	営業統括本部東京支店長	國島 賢治
	執行役員	営業統括本部国際営業本部長	吉田 豊
	執行役員	アイレックス(株)社長	河村 哲二
	執行役員	(株)アイセイテック社長	辻 憲史
	執行役員	営業統括本部産業システム営業本部長	安井 博司
	執行役員	営業統括本部東京支店副支店長	伊藤 高則

【ご参考】

事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕			(予想) 次期 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	19,953	44.8	22.8	18,843	43.7	△ 5.6	18,995	43.9	0.8
	水道関連機器	17,888	40.1	△ 4.0	16,767	38.9	△ 6.3	16,720	38.6	△ 0.3
	民需センサー・システム	2,070	4.6	3.8	2,249	5.2	8.6	2,555	5.9	13.6
	計 装	4,574	10.3	15.8	5,231	12.1	14.4	5,000	11.6	△ 4.4
	計	44,487	99.8	8.9	43,091	99.9	△ 3.1	43,270	99.9	0.4
特 機 関連事業	特 機	79	0.2	△ 43.8	62	0.1	△ 21.0	30	0.1	△ 52.0
合 計		44,566	100.0	8.8	43,154	100.0	△ 3.2	43,300	100.0	0.3
(海外売上)		(1,447)			(2,174)			(2,555)		